

法人単位資金収支計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	介護保険事業収入		0	0		
	老人福祉事業収入		0	0		
	児童福祉事業収入		0	0		
	保育事業収入	535,704,369	540,988,246	-5,283,877		
	就労支援事業収入		0	0		
	障害福祉サービス等事業収入		0	0		
	生活保護事業収入		0	0		
	医療事業収入		0	0		
	借入金利息補助金収入		0	0		
	経常経費寄附金収入	650,000	650,000	0		
	受取利息配当金収入	9,400	12,984	-3,584		
	その他の収入	7,367,000	7,460,000	-93,000		
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0		
	事業活動収入計（1）	543,730,769	549,111,230	-5,380,461		
	事業活動による支出	人件費支出	392,402,000	392,588,094	-186,094	
事業費支出		68,337,600	66,988,458	1,349,142		
事務費支出		23,636,500	23,281,449	355,051		
就労支援事業支出			0	0		
授産事業支出			0	0		
利用者負担軽減額			0	0		
支払利息支出		192,000	191,085	915		
その他の支出		6,637,000	6,877,811	-240,811		
流動資産評価損等による資金減少額			0	0		
事業活動支出計（2）		491,205,100	489,926,897	1,278,203		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	52,525,669	59,184,333	-6,658,664			
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	28,844,000	25,159,000	3,685,000		
	施設整備等寄附金収入		0	0		
	設備資金借入金収入		0	0		
	固定資産売却収入		0	0		
	その他の施設整備等による収入		0	0		
	施設整備等収入計（4）	28,844,000	25,159,000	3,685,000		
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	5,340,000	5,340,000	0		
	固定資産取得支出	39,115,300	33,908,729	5,206,571		
	固定資産除却・廃棄支出		0	0		
	ファイナンス・リース債務の返済支出	575,000	574,128	872		
	その他の施設整備等による支出		0	0		
施設整備等支出計（5）	45,030,300	39,822,857	5,207,443			
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-16,186,300	-14,663,857	-1,522,443			
その他の活動による収支	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0		
	長期運営資金借入金収入		0	0		
	役員等長期借入金収入		0	0		
	長期貸付金回収収入		0	0		
	投資有価証券売却収入		0	0		
	積立資産取崩収入		0	0		
	その他の活動による収入	130,000	195,672	-65,672		
	その他の活動収入計（7）	130,000	195,672	-65,672		
	その他の活動による支出	長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
		役員等長期借入金元金償還支出		0	0	
長期貸付金支出			0	0		
投資有価証券取得支出			0	0		
積立資産支出		11,000,000	11,000,000	0		
その他の活動による支出		559,000	563,000	-4,000		
その他の活動支出計（8）	11,559,000	11,563,000	-4,000			
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-11,429,000	-11,367,328	-61,672			
予備費支出（10）			0			
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	24,910,369	33,153,148	-8,242,779			
前期末支払資金残高（12）	80,193,992	80,003,607	190,385			
当期末支払資金残高（11）+（12）	105,104,361	113,156,755	-8,052,394			

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	0		0
	老人福祉事業収益	0		0
	児童福祉事業収益	0		0
	保育事業収益	540,988,246	503,965,007	37,023,239
	就労支援事業収益	0		0
	障害福祉サービス等事業収益	0		0
	生活保護事業収益	0		0
	医療事業収益	0		0
	経常経費寄附金収益	650,000	231,769	418,231
	その他の収益	0		0
	サービス活動収益計（1）	541,638,246	504,196,776	37,441,470
	費用			
	人件費	392,828,094	361,347,386	31,480,708
事業費	66,988,458	58,414,649	8,573,809	
事務費	23,281,449	23,299,363	-17,914	
就労支援事業費用	0		0	
授産事業費用	0		0	
利用者負担軽減額	0		0	
減価償却費	20,408,734	20,199,632	209,102	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-13,016,168	-13,022,013	5,845	
徴収不能額	0		0	
徴収不能引当金繰入	0		0	
その他の費用	0		0	
サービス活動費用計（2）	490,490,567	450,239,017	40,251,550	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	51,147,679	53,957,759	-2,810,080	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0		0
	受取利息配当金収益	12,984	21,200	-8,216
	有価証券評価益	0		0
	有価証券売却益	0		0
	投資有価証券評価益	0		0
	投資有価証券売却益	0		0
	基本財産評価益	0		0
	積立資産評価益	0		0
	その他のサービス活動外収益	7,460,000	7,489,600	-29,600
	サービス活動外収益計（4）	7,472,984	7,510,800	-37,816
	費用			
	支払利息	191,085	210,342	-19,257
	有価証券評価損	0		0
有価証券売却損	0		0	
投資有価証券評価損	0		0	
投資有価証券売却損	0		0	
基本財産評価損	0		0	
積立資産評価損	0		0	
その他のサービス活動外費用	6,877,811	6,443,589	434,222	
サービス活動外費用計（5）	7,068,896	6,653,931	414,965	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	404,088	856,869	-452,781	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	51,551,767	54,814,628	-3,262,861	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	25,159,000	915,000	24,244,000
	施設整備等寄附金収益	0		0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0		0
	固定資産受贈額	0		0
	固定資産売却益	0		0
	その他の特別収益	129,600	0	129,600
	特別収益計（8）	25,288,600	915,000	24,373,600
	費用			
	基本金組入額	0		0
	資産評価損	0		0
	固定資産売却損・処分損	0	27,826	-27,826
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	-27,825	27,825
	国庫補助金等特別積立金積立額	22,996,783	915,000	22,081,783
災害損失	0		0	
その他の特別損失	0	0	0	
特別費用計（9）	22,996,783	915,001	22,081,782	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	2,291,817	-1	2,291,818	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	53,843,584	54,814,627	-971,043	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	178,768,569	169,953,942	8,814,627
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	232,612,153	224,768,569	7,843,584
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	11,000,000	46,000,000	-35,000,000
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	221,612,153	178,768,569	42,843,584

法人単位貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	170,008,990	96,989,634	73,019,356	流動負債	79,130,519	39,112,311	40,018,208
現金預金	140,519,098	93,052,588	47,466,510	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	18,888,203	14,214,756	4,673,447
事業未収金	821,840	737,158	84,682	その他の未払金	32,265,757		32,265,757
未収金			0	支払手形			0
未収補助金	28,482,000	2,931,000	25,551,000	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金	5,252,000	5,340,000	-88,000
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務	526,284	526,284	0
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用			0
商品・製品			0	預り金	60,600	62,550	-1,950
仕掛品			0	職員預り金	5,637,512	2,708,721	2,928,791
原材料			0	前受金			0
立替金	103,500	103,500	0	前受収益			0
前払金			0	仮受金	163		163
前払費用	72,552	138,788	-66,236	賞与引当金	16,500,000	16,260,000	240,000
1年以内回収予定長期貸付金			0	その他の流動負債			0
短期貸付金			0				
仮払金		26,600	-26,600				
その他の流動資産	10,000		10,000				
徴収不能引当金			0				
固定資産	887,089,761	862,092,838	24,996,923	固定負債	75,110,384	80,936,512	-5,826,128
基本財産	713,137,906	730,774,666	-17,636,760	設備資金借入金	73,388,000	78,640,000	-5,252,000
土地			0	長期運営資金借入金			0
建物	710,137,906	727,774,666	-17,636,760	リース債務	1,722,384	2,296,512	-574,128
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	退職給付引当金			0
その他の固定資産	173,951,855	131,318,172	42,633,683	役員退職慰労引当金			0
土地			0	長期未払金			0
建物	30,312,196	113,668	30,198,528	長期預り金			0
構築物	1,454,885	1,689,693	-234,808	その他の固定負債			0
機械及び装置	4,395,719	2,935,449	1,460,270				
車輛運搬具	332,767	341,700	-8,933				
器具及び備品	5,840,247	5,052,544	787,703				
建設仮勘定			0				
有形リース資産	2,248,668	2,822,796	-574,128				
権利	4,677,735	5,169,612	-491,877				
ソフトウェア			0				
無形リース資産			0				
投資有価証券			0				
長期貸付金			0				
退職給付引当資産			0				
長期預り金積立資産			0				
差入保証金	563,000		563,000				
保育所繰越積立資産	124,000,000	113,000,000	11,000,000				
長期前払費用	126,638	192,710	-66,072				
その他の固定資産			0				
徴収不能引当金			0				
資産の部合計	1,057,098,751	959,082,472	98,016,279	負債の部合計	154,240,903	120,048,823	34,192,080
				純資産の部			
				基本金	14,593,055	14,593,055	0
				第1号基本金	3,000,000	3,000,000	0
				第2号基本金	593,055	593,055	0
				第3号基本金	11,000,000	11,000,000	0
				国庫補助金等特別積立金	542,652,640	532,672,025	9,980,615
				その他の積立金	124,000,000	113,000,000	11,000,000
				人件費積立金（保育）	76,000,000	71,000,000	5,000,000
				修繕積立金（保育）	28,000,000	25,000,000	3,000,000
				備品等購入積立金（保育）	20,000,000	17,000,000	3,000,000
				次期繰越活動増減差額	221,612,153	178,768,569	42,843,584
				（うち当期活動増減差額）	53,843,584	54,814,627	-971,043
				純資産の部合計	902,857,848	839,033,649	63,824,199
				負債及び純資産の部合計	1,057,098,751	959,082,472	98,016,279

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

・リース資産以外の有形固定資産

1.平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については残存価額を取得価額の10%とする定額法によっている。

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額(1円)まで償却する。

2.平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については残存価額は零とし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・無形固定資産・・・残存価額を零とする定額法によっている。

(2)引当金の計上基準

・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期に属する額を計上している

(3)消費税等の会計処理

・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4)リース会計処理

・ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に準じて会計処理を行うこととする。ただし、リース契約1件あたりのリース契約が300万円以下またはリース期間が1年以内の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理ができることとしている。

2. 法人で採用する退職給付制度

常勤職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

非常勤職員については、1年以上の雇用期間を定めて使用される職員で、労働時間が就業規則で定める常勤職員の所定労働時間の3分の2以上の者または、1年未満の雇用期間を定めて使用され、その期間の更新により引き続き1年を経過した職員で、労働時間が就業規則で定める常勤職員の所定労働時間の3分の2以上の者は、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2)事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4)公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(5)各拠点区分におけるサービス区分の内容

①中野栄拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

「中野栄あしぐる保育所」

②福田町拠点(社会福祉事業)

「福田町あしぐる保育所」

③堤町拠点(社会福祉事業)

「堤町あしぐる保育所」

④卸売市場拠点(公益事業)

「卸売市場あしぐる保育園」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	727,774,666	0	17,636,760	710,137,906
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	730,774,666	0	17,636,760	713,137,906

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物(基本財産)中野栄拠点	153,807,218円
建物(基本財産)堤町拠点	373,250,608円

計

527,057,826円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金 中野栄拠点	9,760,000円
設備資金借入金 堤町拠点	68,880,000円

計 78,640,000円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	821,137,950	111,000,044	710,137,906
小計	821,137,950	111,000,044	710,137,906
その他の固定資産			
建物	30,539,528	227,332	30,312,196
構築物	2,805,885	1,351,000	1,454,885
機械及び装置	4,599,781	204,062	4,395,719
車輛運搬具	3,300,412	2,967,645	332,767
器具及び備品	22,546,873	16,706,626	5,840,247
有形リース資産	2,870,640	621,972	2,248,668
権利	7,341,460	2,663,725	4,677,735
小計	74,004,579	24,742,362	49,262,217
合計	895,142,529	135,742,406	759,400,123

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

公益事業・企業主導型保育事業 仙台市中央卸売市場あしぐろ保育園(定員19人)を平成30年4月に開園。
その施設整備及び運営資金として、30年3月に社会福祉事業である3拠点から 公益事業に事業区分間繰入金支出・合計30百万円を行った。